

下水道財政・経営論小委員会中間報告の概要

背景・課題

下水道事業債の借入金残高が33兆円を超え、自治体の下水道経営は非常に厳しい状況
三位一体の改革に伴い、平成18年度までの3年間で4兆円の国庫補助負担金の削減
中枢・中核市を中心として、合流式下水道改善事業等の緊急課題への的確な対応の要請
中小市町村を中心として、下水道の整備水準に大きな地域格差

審議事項

近年の社会情勢システムの変化や国・地方を通じての厳しい財政状況を踏まえ、引き続き下水道に求められる多様な課題に的確に対応していくため、下水道財政・経営に関する今後の方向性はいかにあるべきか。

財政に関する論点

費用負担についての考え方の再整理

第5次下水道財政政策研究委員会報告における費用負担の基本的な考え方や中小市町村の下水道使用料と下水道管理等の運用実態を踏まえると、汚水分に係る資本費のうち、公費で負担すべき部分についての再整理が必要。

新たな課題への対応

合流式下水道改善事業及び高度処理については、受益者の特定が困難であり、事業効果が特定の下水道の便益を増進させるもではないことから、特定環境保全公共下水道事業の資本費については、能率的な経営を行ってもなおその収入のみをもって充てることが客観的に困難であることから、公費で負担すべき部分として整理することが適切。

適切な下水道の管理・経営主体

個別の市町村にとらわれない最適な下水道の管理・経営主体のあり方について、維持管理の実態、経済効率性、流域管理の観点等を念頭に検討が必要。

流域的視点からの費用負担調整

高度処理等を円滑かつ確実に推進するため、経済的手法を活用した流域単位での費用負担制度の導入案を提言。（「流域管理小委員会中間報告の概要」参照）

経営に関する論点

安定的な資金の確保

下水道管理費の約1/3は支払利息が占めている状況を踏まえ、低利資金を安定的に確保する方策を検討すべき。

適切な下水道使用料の設定

人口減少や節水型社会の進行等により、水需要の低下や水質の変化等が見込まれることから、料金体系も含めた適時適切な見直しが必要。

接続の徹底

接続率の低迷は、経営上の問題、接続済の者と未接続者との間の負担の公平の問題に加え、公共用水域の水質保全等の観点からも早急に改善を図らなければならない。

多角的経営による収入の確保

下水道施設の目的、用途等を妨げない範囲で、経営に資することを要件に、上部空間等を貸す主体、利用形態の自由度を高める方策を検討すべき。

コスト縮減の推進

包括的民間委託の活用や施設の共同整備実施等による広域化・共同化を図ること等により、維持管理コスト、整備コストの縮減が重要。

経営情報の公開・透明化

下水道の経営健全化に資する各種施策を推進するためには、下水道管理者による積極的な情報公開と説明責任の徹底が不可欠。

意識改革

下水道に関係をもつ者のそれぞれの立場に応じた意識改革が必要。